

消費者行政新組織の早期創設への要望

2008年9月3日
全国消費者団体連絡会

9月1日、福田康夫首相が突然辞任を表明されました。

福田首相は、昨年の就任以来、消費者重視の社会への転換を掲げ、そのために消費者行政の一元化・消費者庁創設の提案をまとめてこられました。

私たち全国消費者団体連絡会は1956年の発足以来、消費者の権利が守られ、消費者が大切にされる社会システムづくりのための活動をすすめてきましたが、私たちにとってこうした福田首相の考え方は共感できるものであり、長年の念願に応えるものでした。

私たちはこの機会をまたとないチャンスにとらえ、消費者のための新組織の実現を目指し、検討過程における意見提出や多くの消費者への理解促進に積極的に取り組んできました。

そしてようやく、こうした提案が議論される秋の臨時国会にたどり着きました。

ところが、まさにいよいよ本番というこの重要な時期に福田首相が辞任されることになったことは、誠に遺憾であると言わざるを得ません。

新組織の創設は、消費者の誰もが望んでいることであり、早期に実現されるべき課題です。また、与野党を問わず大多数の国会議員が支持していることでもあります。

新組織の姿については、この間民主党から別の提案がされていますが、それは決して消費者行政の改革そのものを否定するものではないと思いますし、むしろ大いに議論しすり合わせを行うことで、よりよいものになっていく大きな可能性を持ったものであると思います。

そうした努力もせずに、駆け引きの道具に使うなどして元も子もなくしてしまうようなことは万が一にもあってはなりませんし、絶対に認めることはできません。

私たちは、今後の政局がどのように展開するにしても、新組織の創設が十分な論議のうえに、早期に実現することを強く要望します。

以上